

IT革命を推進するための電気通信事業における 競争政策の在り方に関する意見の提出について

平成12年9月19日
通信機器工業協同組合

当組合は、NTTグループやNCC等の電気通信事業者、通信メーカー等に幅広く通信機器や部品類を納入している中小企業の組合です。

電気通信市場の大きな構造変化（音声 データ、固定 モバイル、国内 グローバル）や、通信サービスの高度化・多様化など、事業環境の大きな変化の中で、当組合及び組合員各社も事業の大きな転換期を迎えております。

このような中で、IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方に関して、特に以下の項目について意見を提出しますので、ご配慮頂ければ幸いに存じます。

ネットワーク構造、電気通信事業の将来像 ・ 我国の電気通信事業のグローバルな事業展開、国際競争力の在り方
競争の基本的枠組み ・ 公正競争条件の確保方策
電気通信事業における研究開発体制の在り方 ・ NTTにおける研究開発と成果の普及 ・ 我国の技術水準の維持と国際競争力の確保のための方策

<意見>

過去数次にわたる電気通信事業の改革によって、電気通信の全分野に競争性が導入されたことや、昨年のNTTの再編成により地域通信事業と長距離通信事業の構造分離が実現されたことなどにより、我国においても、制度面では欧米諸国と比べても特に遜色のない公正競争条件が整備されたように思われます。

郵政省様の資料によれば、長距離通信の市場では、既にNCCが売上高で50%を大幅に越え、トラヒックでも50%に迫ろうとしていますし、移動通信の市場でも、NCCが売上高、トラヒックともに40%を越える状況にあることから、この感を強くする次第です。

一方、国内通信の分野でのさらなる競争の進展についていろいろ議論が進められる中で、電気通信事業のグローバル化は一層進み、国際的なメガキャリアによるM&Aの進展などにみられるように国際通信の分野の競争もますます激化してきております。

このような中で、日本の電気通信事業者のみならず、通信メーカーも含めて厳しい国際競争に勝ちぬいていくためには、我国としてどのような対応を取るべきかがまさに今問われております。

インターネット関連のルータ機器やOS、ソフトウェア分野で完全に米国に席卷されている現状、米国内の光ファイバ、光関連機器の需要が急増しているのに対して国内の光化の進展が需要見合いでややスローダウンしている現状等の中で、日本全体としてどのように国際競争力を強めていくのか、また研究開発力を高めていくかについて、関係者の幅広い議論が急務と考えます。

米国に追い越されそうな光化の新たな推進策、部品レベルからシステムに至るまでの電気通信事業を支える通信産業全体にわたる競争力の強化策、その中でも特にオリジナル技術を有する中堅、中小企業の育成・支援策につきましても是非前向きに議論頂くことを希望致します。

特に、電気通信事業者による光化の推進等、通信インフラの構築につきましては、需要対応の設備投資だけでは円滑な推進が難しいように思われますし、その場合には、私ども中小企業にとりましても長中期展望による技術開発や設備投資など思い切った生産体制を作り難い面があります。

このため、電気通信事業者による需要喚起、需要先取り型の計画的設備投資ができるような視点での市場環境整備も必要かと考えます。

さらに、万が一、国際市場における日本の電気通信事業者、通信メーカーの立場が大きく後退するようなことになれば、当方のような通信機器や部品類を製造している中小企業にとりましては、まさに死活問題となります。

また、我が国の情報通信関係の研究開発力につきましては、やはり国際競争の視点から、長年の蓄積のあるNTTの研究開発力を維持し、その研究成果を国内に普及させてもらうことが有効と考えます。

そのためには、現在の持株会社方式を基本としたNTTの研究開発体制、グループ経営の維持・強化に期待するところ大であります。

さらに、我が国の研究開発力を高めるためには、米国のIT分野をここまで進展させてきた原動力である産官学の連携が我が国においても有機的にできる環境作りなども必要と考えられます。

以上、述べましたように、電気通信事業における競争政策の在り方の議論におきましては、今後の国際競争の激化を踏まえ、我国の電気通信業界の競争力を国際的にどう強化するかという方向での検討・議論を切に望むものであります。

以上

「意見提出者」

<名称> 通信機器工業協同組合

<代表者> 理事長 石井 卓爾